



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月17日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部総務部長 (氏名) 木村 樹
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,493	7.2	245	61.4	234	42.3	157	44.6
2020年3月期	8,852	1.0	152	49.8	165	42.2	108	61.7

(注) 包括利益 2021年3月期 161百万円 (81.4%) 2020年3月期 89百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	225.28		9.5	3.8	2.6
2020年3月期	155.79		7.0	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,487	1,721	26.5	2,468.58
2020年3月期	5,987	1,580	26.4	2,266.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,721百万円 2020年3月期 1,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	76	18	126	740
2020年3月期	209	17	180	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				30.00	30.00	20	19.3	1.3
2021年3月期				30.00	30.00	20	13.3	1.3
2022年3月期(予想)				30.00	30.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	8.9	25	579.0	20		12		17.21
通期	9,100	4.1	200	18.6	190	19.1	110	30.0	157.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	700,000 株	2020年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,603 株	2020年3月期	2,603 株
期中平均株式数	2021年3月期	697,397 株	2020年3月期	697,397 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,144	8.7	227	63.7	223	39.9	155	82.2
2020年3月期	8,409	0.7	139	34.6	159	27.6	85	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	222.68	
2020年3月期	122.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	6,449		1,695		26.3	2,430.47		
2020年3月期	5,914		1,552		26.2	2,225.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,695百万円 2020年3月期 1,552百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,800	8.5	30	18.0	20	20.3	円 銭 28.68
通期	8,800	3.8	170	23.8	102	34.3	146.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況下にあるなか、持ち直しの動きも見られるものの、個人消費をはじめ、雇用情勢や企業収益の観点からもまだ特定業種の一部には脆弱さが見受けられます。また海外においては、中国は緩やかに景気が回復しているものの、欧米諸国は感染拡大の影響を受け経済活動に制約がかかっている状況であり、国内外ともにワクチン接種が進むことに期待が持たれますが、景気が回復基調に至るまでにはしばらく時間を要するものと思われれます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書が好調に推移、コロナ禍により閉館が続いていた北米を中心とする大学図書館も現地業務活動が再開された結果、増収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、語学留学生の入国制限等の影響により、日本語学習書(日本文化紹介書)の販売が大きく減収したものの、新学期向け英語学習書は例年並みに受注し、下半期からK-POPの販売が極めて好調に推移したことに加え、ネット事業者向けの販売も好調に推移したことから増収となりました。

利益面では、原価率の悪い販売チャネルの売上が増加したため原価率が悪化したものの、増収効果により売上総利益は増加、コロナ禍の影響で対面営業が制約を受けたため、旅費や、展示会への出展費用など固定費が削減され、販管費も減少した結果、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年度が1千2百万円の為替差益であったのに対し、当年度は、韓国からの輸入でウォン高の影響を受けた結果、1千7百万円もの為替差損が生じ、営業外損益における大きなマイナス要因となったものの、経常利益も増益を確保しました。

その結果、当連結会計年度の売上高94億9千3百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益2億4千5百万円(前連結会計年度比61.4%増)、経常利益2億3千4百万円(前連結会計年度比42.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千7百万円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

前連結会計年度に低調であった音楽ソフトは、ネット事業者向けに登録アイテム数を強化した点や、新規顧客の獲得に加え、ブームが再燃しているアナログレコードの関連商材が増えたことで好調に推移しました。また、語学書につきましても提案強化が奏功し、関連してコミック・アニメ書籍の受注額も大幅に増加しております。コロナ禍の影響により閉館が続いていた北米を中心とする大学図書館は徐々に図書受入れが再開され始め、内閣府の寄贈図書も全量出荷された結果、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移したことにより増収に比例して売上総利益は増加、経費についてはコロナ禍による展示会の出展及び海外出張の中止、システム関連経費の減少などで削減され、営業利益の増益額が大きくなりました。

その結果、当部門の売上高は16億7千3百万円(前連結会計年度比18.7%増)、営業利益は7千万円(前連結会計年度比320.5%増)となりました。

(洋書事業)

新学期向け英語学習書の出荷は例年並みを確保し、オンライン英会話の生徒数拡大や新規販売取引の拡充に努めたものの、コロナ禍の影響により、大学での授業中止に伴う影響による返品が急増や、中国・東南アジア諸国からの留学生の入国制限が長期間に渡ったことで日本語学習書の売上が半減となり、英会話学校や英語塾の対面授業の一部中止によりテキスト受注が大幅に消失するなどマイナス要因が大きく、減収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群の販売不振の影響で原価率は若干改善したものの減収に及ぶものではなく売上総利益が減少しましたが、運賃を始めとする変動費の削減に加え、営業活動をオンライン中心に切り替え、出張経費等の圧縮に努めた結果、営業利益の減少は軽微に留まりました。

その結果、当部門の売上高は30億4千5百万円(前連結会計年度比9.6%減)、営業利益は5千1百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、年末にかけてK-POPの大型新譜が相次いでリリースされ、発売後の売れ行きも好調に推移したことで、売場コーナーの拡充や新たにK-POPを導入する店舗が増加した結果、大きく売上に寄与いたしました。雑貨商品では、一世を風靡した「鬼滅の刃」関連グッズなど時節的なニーズに応じた衛生関連商品の売上の確保したこと、ネット事業者向けの販売も好調に推移し、ワゴンセールを中心とした催事事業、自社オリジナル商品も堅調に推移したことから、増収となりました。

利益面では、K-POPの受注にあたって価格競争や為替の悪影響が発生したことに加え、原価率の悪い商品群の売上が伸長したことから原価率は若干悪化したものの増収効果により売上総利益は増加、対して経費は運賃などの変動費の増加に留まり固定費は抑制できたことから営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は39億5千9百万円(前連結会計年度比25.4%増)、営業利益は1億5千6百万円(前連結会計年度比40.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千5百万円(前連結会計年度比3.2%減)、営業利益は4千3百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ4億9千9百万円増加し64億8千7百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が4億7千5百万円、商品が6千7百万円増加した一方、前渡金が4千6百万円減少したことが要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億5千8百万円増加し、47億6千5百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が2億5百万円、短期借入金が1億1千万円及び長期借入金が4千9百万円それぞれ増加したことが要因です。資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は17億2千1百万円となり前連結会計年度に比べ1億4千万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億5千7百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は26.5%(前連結会計年度末は26.4%)となり0.1ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より2千万円増加（前連結会計年度は1千2百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は7億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は7千6百万円（前連結会計年度は2億9百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億3千4百万円、減価償却費4千8百万円を計上し、売上債権が4億7千7百万円及びたな卸資産が7千7百万円それぞれ増加し、仕入債務が2億1千4百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1千8百万円（前連結会計年度は1千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得に4百万円、有形固定資産の取得に2百万円、無形固定資産の取得に1千万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億2千6百万円（前連結会計年度は1億8千万円の資金の減少）となりました。

これは主に資金の安定化を図るため短期借入1億円（純増）及び長期借入5千9百万円（純増）を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	23.7	23.9	24.2	26.4	26.5
時価ベース自己資本比率(%)	18.36	20.44	16.18	15.84	13.99
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	510.65	774.22	486.26	—
インタレストカバレッジレシオ(倍)	—	29.75	23.06	32.48	—

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 2016年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大はワクチン接種が進むことにより収束することが期待されますが、人の往来が従前に戻るにはなお相当期間を要するものと思われま。また、人の往来に制約がかかる中であっても貨物の動きは活発化しており、船便につきましては北米を中心とした需要増の影響を受けコンテナが逼迫、船積の遅延や船積運賃の高騰、航空便につきましては減便の影響により航空貨物運賃が高騰するなど、弊社にもコストアップ要因が及んでおります。輸送手段の見直しや商品価格への転化などを通じてコストアップを吸収してまいります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、好調を維持した音楽ソフト輸出の更なる拡大を目指し、商品情報提供の質の向上による既存顧客からの受注増、新規顧客の開拓、オリジナルレコードの開発などに努めてまいります。また、前年度はコロナの影響を受けリアル店舗が閉店を余儀なくされ、売上が低調であった文具・雑貨類もワクチン接種が進む米国を中心に需要回復が見込めることから、営業活動を強化し売上の回復を図るとともに、メーカーとの代理店契約も視野に置き、利益率が高く一定量が見込める商材の販売にも注力いたします。

洋書事業につきましては、人の往来に制約がかかる中、留学生向け日本語学習書や日本文化紹介書(ON JAPAN)の販売は引き続き厳しい状況が続きますが、コロナ禍であっても英語学習書の需要は安定していたことから、大学を筆頭に高校、中学、英語塾、専門学校など需要の見込める販路への営業を強化してまいります。また、オンライン授業が広がりを見せている現況を踏まえ、オンライン英会話の生徒数の拡大にも注力いたします。前連結会計年度は初めてバーチャル新刊説明会を開催いたしました。こうしたノウハウを生かし営業活動の質の転換を目指す所存であります。

メディア事業につきましては、好調が続いているK-POPはグラミー賞にBTSがノミネートされるなど世界的にもその人気が高まりを見せており、導入店舗が増加、引き続き高水準の受注が見込まれます。また、急激な受注増に対して、供給率の向上により受注増を図ってまいります。さらに、2020年に新たに代理店契約を締結した米国のディストリビューター、THE ORCHARDの洋楽商品や、クラシック音楽の名盤を復刻した高音質CD等、オリジナリティが高く利益率の高いプライベート商品の開発も継続し、ワゴンセールを中心とする催事事業の拡大にも注力いたします。

次期の連結業績につきましては、前連結会計年度の衛生関連商品の特需売上が消失すること、K-POPにおける若干の減速予測、洋書事業部門における一部弱い動きなどを踏まえ、売上高91億円、営業利益2億円、経常利益1億9千万円、当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当をさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,266	741,358
受取手形及び売掛金	2,571,611	3,047,529
商品及び製品	1,307,349	1,374,453
貯蔵品	33	34
前渡金	282,460	235,744
その他	46,418	41,834
貸倒引当金	△2,267	△2,480
流動資産合計	4,926,872	5,438,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	650,952	646,867
減価償却累計額	△559,030	△577,546
建物(純額)	91,921	69,320
車両運搬具	19,144	16,215
減価償却累計額	△16,262	△14,685
車両運搬具(純額)	2,881	1,530
リース資産	96,030	69,989
減価償却累計額	△72,643	△53,034
リース資産(純額)	23,387	16,955
土地	667,900	667,900
その他	97,717	91,195
減価償却累計額	△92,731	△86,636
その他(純額)	4,986	4,558
有形固定資産合計	791,077	760,265
無形固定資産		
のれん	4,398	3,516
その他	38,761	34,656
無形固定資産合計	43,160	38,172
投資その他の資産		
投資有価証券	116,274	131,628
繰延税金資産	93,130	95,599
前払年金費用	—	5,555
その他	23,421	23,874
貸倒引当金	△6,189	△6,020
投資その他の資産合計	226,636	250,635
固定資産合計	1,060,874	1,049,073
資産合計	5,987,747	6,487,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275,832	2,481,561
短期借入金	855,168	965,604
リース債務	11,029	10,246
未払法人税等	38,628	61,399
前受金	400,513	339,837
賞与引当金	24,469	31,903
返品調整引当金	46,293	50,672
その他	193,741	233,442
流動負債合計	3,845,676	4,174,667
固定負債		
長期借入金	135,557	184,653
リース債務	17,885	10,386
退職給付に係る負債	180,755	169,619
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	39,200	38,642
固定負債合計	561,398	591,300
負債合計	4,407,075	4,765,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	571,559	707,747
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,191,177	1,327,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	14,415
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△27,240	△44,348
退職給付に係る調整累計額	△15,054	△1,828
その他の包括利益累計額合計	389,494	394,213
純資産合計	1,580,672	1,721,579
負債純資産合計	5,987,747	6,487,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,852,015	9,493,224
売上原価	7,280,017	7,885,905
売上総利益	1,571,998	1,607,319
返品調整引当金戻入額	79,859	85,412
返品調整引当金繰入額	80,722	89,791
差引売上総利益	1,571,135	1,602,940
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120	120
広告宣伝費	17,254	12,116
貸倒引当金繰入額	343	65
役員報酬	80,046	71,909
給与	565,681	540,592
賞与引当金繰入額	24,288	31,578
退職給付費用	26,064	28,134
厚生費	101,893	115,058
不動産管理費	43,054	37,404
租税公課	39,456	34,678
減価償却費	47,178	43,857
発送費	84,478	73,985
荷造包装費	85,553	90,969
その他	303,481	276,710
販売費及び一般管理費合計	1,418,893	1,357,180
営業利益	152,242	245,760
営業外収益		
受取利息	96	8
受取配当金	4,311	1,498
為替差益	12,442	—
雇用調整助成金	—	8,649
その他	3,362	4,401
営業外収益合計	20,213	14,557
営業外費用		
支払利息	6,355	6,749
為替差損	—	17,749
その他	949	822
営業外費用合計	7,305	25,322
経常利益	165,150	234,995
特別利益		
固定資産売却益	—	181
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	181

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	46	201
特別損失合計	46	212
税金等調整前当期純利益	165,203	234,964
法人税、住民税及び事業税	61,905	89,976
法人税等調整額	△5,346	△12,121
法人税等合計	56,558	77,854
当期純利益	108,644	157,109
親会社株主に帰属する当期純利益	108,644	157,109

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	108,644	157,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,544	8,601
為替換算調整勘定	△1,584	△17,107
退職給付に係る調整額	△12,314	13,225
その他の包括利益合計	△19,443	4,719
包括利益	89,201	161,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,201	161,828
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	483,836	△6,171	1,103,455
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			108,644		108,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,722	—	87,722
当期末残高	430,000	195,789	571,559	△6,171	1,191,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,359	425,975	△25,656	△2,740	408,938	1,512,393
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						108,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,544	—	△1,584	△12,314	△19,443	△19,443
当期変動額合計	△5,544	—	△1,584	△12,314	△19,443	68,279
当期末残高	5,814	425,975	△27,240	△15,054	389,494	1,580,672

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	571,559	△6,171	1,191,177
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			157,109		157,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	136,187	—	136,187
当期末残高	430,000	195,789	707,747	△6,171	1,327,365

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,814	425,975	△27,240	△15,054	389,494	1,580,672
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						157,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,601		△17,107	13,225	4,719	4,719
当期変動額合計	8,601	—	△17,107	13,225	4,719	140,906
当期末残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,721,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,203	234,964
減価償却費	51,588	48,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,581	△16,690
返品調整引当金の増減額(△は減少)	863	4,379
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,227	7,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	65
受取利息及び受取配当金	△4,408	△1,507
支払利息	6,355	6,749
為替差損益(△は益)	△318	165
固定資産売却損益(△は益)	—	△181
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	—
固定資産除却損	46	201
売上債権の増減額(△は増加)	130,431	△477,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,527	△77,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,113	214,437
前渡金の増減額(△は増加)	15,238	46,716
前受金の増減額(△は減少)	△24,518	△60,453
その他	△44,014	71,354
小計	274,479	633
利息及び配当金の受取額	4,408	1,507
利息の支払額	△6,456	△6,893
法人税等の支払額	△62,740	△72,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,690	△76,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,523	△2,176
無形固定資産の取得による支出	△12,398	△10,210
有形固定資産の売却による収入	—	181
投資有価証券の取得による支出	△779	△4,441
投資有価証券の売却による収入	172	—
投資有価証券の分配による収入	268	1,474
その他	△999	△2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,263	△18,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,770,000	2,370,000
短期借入金の返済による支出	△1,770,000	△2,270,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△146,424	△140,468
リース債務の返済による支出	△12,640	△11,646
配当金の支払額	△20,984	△21,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,048	126,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△11,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,331	20,139
現金及び現金同等物の期首残高	708,062	720,394
現金及び現金同等物の期末残高	720,394	740,533

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 JPT FRANCE S. A. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

③ 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,267千円	4,931千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	57,807千円	48,933千円
土地	667,900	667,900
投資有価証券	47,932	52,053
計	773,640	768,886

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	700,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,968	75,004
長期借入金	129,157	141,653
計	899,125	1,016,657

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	564千円	214千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	－千円 車両運搬具	181千円
計	－	181

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他	46千円 その他	201千円
計	46	201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	721,266千円	741,358千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△872	△824
現金及び現金同等物	720,394	740,533

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,815	3,367,987	3,156,140	77,524	8,011,468	840,547	8,852,015	—	8,852,015
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	398,186	—	—	—	398,186	457	398,643	△398,643	—
計	1,808,002	3,367,987	3,156,140	77,524	8,409,654	841,004	9,250,659	△398,643	8,852,015
セグメン ト利益又 は損失 (△)	16,784	51,930	110,835	43,378	222,929	8,248	231,177	△78,935	152,242
セグメン ト資産	588,147	3,168,648	1,055,708	414,370	5,226,874	503,372	5,730,246	257,500	5,987,747
セグメン ト負債	472,840	2,737,183	672,687	106,083	3,988,794	267,996	4,256,790	150,284	4,407,075
その他の 項目									
減価償却 費	6,440	4,099	3,155	3,700	17,395	16,924	34,320	16,558	50,878
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7	1,153	945	—	2,105	3,274	5,380	11,108	16,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,673,627	3,045,348	3,959,135	75,057	8,753,167	740,056	9,493,224	—	9,493,224
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	391,326	—	—	—	391,326	3,034	394,360	△394,360	—
計	2,064,953	3,045,348	3,959,135	75,057	9,144,493	743,091	9,887,585	△394,360	9,493,224
セグメン ト利益又 は損失 (△)	70,580	51,209	156,056	43,883	321,729	17,049	338,779	△93,019	245,760
セグメン ト資産	672,354	3,203,423	1,460,133	380,489	5,716,400	568,413	6,284,814	202,733	6,487,547
セグメン ト負債	620,347	2,536,445	1,076,345	116,108	4,349,246	251,095	4,600,342	165,625	4,765,968
その他の 項目									
減価償却 費	5,859	3,960	1,876	3,620	15,318	15,128	30,446	17,032	47,478
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,289	—	471	—	7,760	1,085	8,846	6,014	14,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,409,654	9,144,493
「その他」の区分の売上高	841,004	743,091
セグメント間取引消去	△398,643	△394,360
連結財務諸表の売上高	8,852,015	9,493,224

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,929	321,729
「その他」の区分の利益又は損失(△)	8,248	17,049
セグメント間取引消去	4,959	1,098
全社費用	△83,895	△94,117
連結財務諸表の営業利益	152,242	245,760

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,226,874	5,716,400
「その他」の区分の資産	503,372	568,413
全社資産等	257,500	202,733
連結財務諸表の資産合計	5,987,747	6,487,547

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,988,794	4,349,246
「その他」の区分の負債	267,996	251,095
全社負債等	150,284	165,625
連結財務諸表の負債合計	4,407,075	4,765,968

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,395	15,318	16,924	15,128	16,558	17,032	50,878	47,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,105	7,760	3,274	1,085	11,108	6,014	16,488	14,861

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,266円53銭	2,468円58銭
1株当たり当期純利益金額	155円79銭	225円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	108,644	157,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	108,644	157,109
期中平均株式数(千株)	697	697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,046	504,818
電子記録債権	9,041	—
売掛金	2,691,895	3,168,843
商品及び製品	1,129,008	1,209,896
貯蔵品	33	34
前渡金	282,460	235,744
前払費用	2,693	7,422
その他の流動資産	26,163	30,941
貸倒引当金	△1,949	△2,288
流動資産合計	4,669,395	5,155,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,774	54,116
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,655	1,836
リース資産	23,387	16,955
土地	667,900	667,900
有形固定資産合計	756,717	740,808
無形固定資産		
ソフトウェア	29,231	27,084
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	4,634	3,203
無形固定資産合計	38,196	34,618
投資その他の資産		
投資有価証券	112,560	124,249
関係会社株式	257,868	288,549
出資金	510	510
長期貸付金	2,399	0
長期前払費用	133	—
前払年金費用	—	5,555
繰延税金資産	80,706	87,997
長期未収入金	0	15,206
その他の投資	17,646	17,655
貸倒引当金	△21,561	△21,393
投資その他の資産合計	450,261	518,330
固定資産合計	1,245,174	1,293,758
資産合計	5,914,570	6,449,173

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,269,844	2,492,933
短期借入金	750,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	105,168	115,604
リース債務	11,029	10,246
未払金	152,090	173,750
未払費用	17,275	18,664
未払法人税等	38,628	61,399
前受金	396,344	336,250
預り金	4,223	4,664
賞与引当金	24,469	31,903
返品調整引当金	46,293	50,672
その他の流動負債	8,464	19,848
流動負債合計	3,823,831	4,165,938
固定負債		
長期借入金	135,557	184,653
長期預り金	22,930	22,930
リース債務	17,885	10,386
退職給付引当金	159,057	166,984
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	538,710	588,233
負債合計	4,362,541	4,754,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,410	625,781
利益剰余金合計	500,620	634,991
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,120,238	1,254,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,814	14,415
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	431,789	440,391
純資産合計	1,552,028	1,695,000
負債純資産合計	5,914,570	6,449,173

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,332,130	9,069,436
不動産賃貸収入	77,524	75,057
売上高合計	8,409,654	9,144,493
売上原価		
商品売上原価	7,126,445	7,783,881
不動産賃貸原価	32,376	29,500
売上原価合計	7,158,822	7,813,382
売上総利益	1,250,832	1,331,111
販売費及び一般管理費	1,111,798	1,103,498
営業利益	139,034	227,612
営業外収益		
受取利息	795	70
受取配当金	11,419	8,486
貸倒引当金戻入額	129	—
雇用調整助成金	—	8,649
為替差益	12,680	—
その他の営業外収益	2,544	3,633
営業外収益合計	27,569	20,839
営業外費用		
支払利息	6,181	6,613
為替差損	—	17,811
その他の営業外費用	840	822
営業外費用合計	7,021	25,248
経常利益	159,582	223,203
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11
子会社株式評価損	25,934	—
固定資産除却損	—	201
特別損失合計	25,934	212
税引前当期純利益	133,747	222,990
法人税、住民税及び事業税	53,609	78,785
法人税等調整額	△5,105	△11,087
法人税等合計	48,504	67,697
当期純利益	85,242	155,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	427,089	436,299	△6,171	1,055,917
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				85,242	85,242		85,242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	64,320	64,320	-	64,320
当期末残高	430,000	195,789	9,210	491,410	500,620	△6,171	1,120,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,359	425,975	437,334	1,493,252
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				85,242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,544	-	△5,544	△5,544
当期変動額合計	△5,544	-	△5,544	58,775
当期末残高	5,814	425,975	431,789	1,552,028

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	491,410	500,620	△6,171	1,120,238
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				155,293	155,293		155,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	134,371	134,371	-	134,371
当期末残高	430,000	195,789	9,210	625,781	634,991	△6,171	1,254,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,814	425,975	431,789	1,552,028
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				155,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,601		8,601	8,601
当期変動額合計	8,601	-	8,601	142,972
当期末残高	14,415	425,975	440,391	1,695,000

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
① 代表者の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。